

資料 8

タイプ別の乖離要因

(1) 現状

供給側の QE 推計値と年次推計値の品目別乖離は、基礎統計や推計手法のタイプ別にみて、以下の 4 つに分類される。

① 「IIP (CGPI)」対「工業統計表データ」

供給側 QE 推計で IIP に CGPI を乗じて推計している品目としては、「飲料」、「農産食料品」、「衣服身回品」、「水産食料品」等がある。これらの品目には、当該品目に係る生産動態統計調査がなされていないため、業界団体による調査結果や所管省庁の業務統計に拠って IIP が作成されているものが含まれる。
また、「飲料」については、工業統計表では酒類及び清涼飲料以外の品目が含まれており、品目のカバレッジが異なることも乖離の要因の一つと思われる。

○ IIPと工業統計表データ比較

12 水産食料品

(単位:10億円、%)

		ウェイト	補助系列・実績値等							対前年比					
2000	2001		2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
IIP	水産製品	55.0	100.0	92.2	92.2	90.4	92.2	93.5	90.2	▲ 7.8	0.0	▲ 2.0	2.0	1.3	▲ 3.5
CGPI	水産加工食品	7.1	100.0	99.0	98.8	98.5	98.2	98.6	100.8	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	0.4	2.3
IIP × CGPI		10000.0	9129.3	9113.2	8903.5	9055.0	9211.1	9098.5	▲ 8.7	▲ 0.2	▲ 2.3	1.7	1.7	▲ 1.2	
工業統計表(品目編)		3,751	3,544	3,440	3,249	3,152	3,144	-	▲ 5.5	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 3.0	▲ 0.3	-	

14 農産食料品

(単位:10億円、%)

		ウェイト	補助系列・実績値等							対前年比					
2000	2001		2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
IIP	野菜・果実製品	26.6	100.0	99.2	106.4	97.2	85.3	81.2	83.1	▲ 0.8	7.3	▲ 8.6	▲ 12.3	▲ 4.7	2.2
CGPI	農産加工食品	4.0	100.0	99.7	100.3	99.4	97.7	98.0	97.5	▲ 0.3	0.6	▲ 0.9	▲ 1.6	0.3	▲ 0.6
IIP × CGPI		10000.0	9886.9	10669.3	9659.3	8332.8	7963.7	8095.3	▲ 1.1	7.9	▲ 9.5	▲ 13.7	▲ 4.4	1.7	
工業統計表(品目編)		5,253	5,231	5,146	5,142	5,111	5,141	-	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.6	0.6	-	

16 飲料

(単位:10億円、%)

		ウェイト	補助系列・実績値等							対前年比					
2000	2001		2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
IIP	清涼飲料	101.2	100.0	101.1	99.4	102.7	98.5	109.3	112.1	1.1	▲ 1.6	3.3	▲ 4.1	10.9	2.6
	酒類	138.4	100.0	99.8	97.3	93.2	90.8	83.5	80.4	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 3.8
CGPI	清涼飲料類	8.8	100.0	97.0	95.4	92.6	91.4	89.8	89.2	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.6
	酒類	16.5	100.0	99.8	99.0	99.2	99.2	99.9	98.9	▲ 0.2	▲ 0.8	0.1	0.0	0.8	▲ 1.1
IIP × CGPI		10000.0	9916.0	9598.7	9417.6	9070.6	9100.0	8957.0	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 3.7	0.3	▲ 1.6	
工業統計表(品目編)		7,079	7,085	6,828	6,616	6,705	6,346	-	0.1	▲ 3.6	▲ 3.1	1.4	▲ 5.4	-	

21 衣服・身回品

(単位:10億円、%)

		ウェイト	補助系列・実績値等							対前年比					
2000	2001		2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
IIP	衣類	82.9	100.0	89.6	80.1	69.9	62.7	57.9	55.6	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.5	▲ 4.0
CGPI	衣類	7.2	100.0	99.6	99.4	99.4	98.9	98.8	99.0	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1
IIP × CGPI		10000.0	8918.6	7963.4	6947.7	6198.2	5725.3	5504.6	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 7.6	▲ 3.9	
工業統計表(品目編)		2,566	2,241	1,981	1,844	1,705	1,632	-	▲ 12.7	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 4.2	-	

(注1) IIPとCGPIは平成12年(2000年)=100とする指数。

(注2) 工業統計表(品目編)の2005年の計数及び対前年比は、産業編を品目ベースに組み替えたもの。

② 「生産動態統計」対「工業統計表データ」

供給側QE推計、特に総固定資本形成に向かう品目については、大宗を生産動態統計に拠っていることから、生産動態統計と工業統計表データの伸び率の違いが大きな影響を及ぼす（「電子・通信機器」、「特殊産業機械」、「精密機械」、「事務用・サービス用機器」及び「一般産業機械」など）。

その要因として、補助系列として採用している生産動態統計の調査品目数が限定されることが上げられる。その結果、例えば、「特殊産業機械」の補助系列として利用する生産動態統計データ全体のうち掘削機械の出荷額は29%（2005年）を占めるのに対して工業統計表（品目編）では6%（2004年）となっている。このため、供給側QE推計では採用品目の大きな動きが全体の動きに波及しやすい。

また、生産動態統計と工業統計表の出荷額概念の相違も影響を与えていると考えられる（「電子・通信機器」等）。

○生産動態統計と工業統計表のデータ比較

46 一般産業機械

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	2,747	2,528	2,331	2,419	2,681	2,731	2,941	▲ 8.0	▲ 7.8	3.8	10.8	1.9	7.7
うち代表的品目(ポンプ、圧縮機計) (B)	914	793	746	822	955	1,006	1,124	▲ 13.2	▲ 5.9	10.3	16.1	5.4	11.7
上記代表品目の割合 (B)/(A)	33.3%	31.4%	32.0%	34.0%	35.6%	36.9%	38.2%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	8,378	8,128	7,347	7,558	8,230	9,223	-	▲ 3.0	▲ 9.6	2.9	8.9	12.1	-
うち代表的品目(ポンプ) (D)	1,871	1,734	1,540	1,647	1,775	-	-	▲ 7.3	▲ 11.2	6.9	7.8	10.3	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	22.3%	21.3%	21.0%	21.8%	21.6%	-	-	-	-	-	-	-	-

47 特殊産業機械

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	2,680	2,456	2,164	2,478	2,970	3,425	3,805	▲ 8.3	▲ 11.9	14.5	19.8	15.3	11.1
うち代表的品目(掘削機械) (B)	664	565	547	719	912	1,005	1,174	▲ 15.0	▲ 3.1	31.4	27.0	10.1	16.9
上記代表品目の割合 (B)/(A)	24.8%	23.0%	25.3%	29.0%	30.7%	29.3%	30.9%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	12,501	11,636	10,196	10,801	12,469	12,150	-	▲ 6.9	▲ 12.4	5.9	15.5	▲ 2.6	-
うち代表的品目(ショベル系掘さく機) (D)	548	504	460	608	767	-	-	▲ 8.0	▲ 8.9	32.3	26.0	10.8	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	4.4%	4.3%	4.5%	5.6%	6.1%	-	-	-	-	-	-	-	-

49 事務用・サービス用機器

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	988	894	846	833	824	921	900	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 1.1	11.7	▲ 2.3
うち代表的品目(複写機(ジ'ア)式等を除く) (B)	594	549	548	526	502	591	588	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 4.5	17.7	▲ 0.4
上記代表品目の割合 (B)/(A)	60.1%	61.5%	64.7%	63.1%	60.9%	64.1%	65.4%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	4,629	4,395	4,615	5,047	5,604	4,098	-	▲ 5.0	5.0	9.4	11.0	▲ 26.9	-
うち代表的品目(デジタル複写機) (D)	407	403	418	332	339	-	-	▲ 0.9	3.7	▲ 20.6	2.1	2.6	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	8.8%	9.2%	9.1%	6.6%	6.0%	-	-	-	-	-	-	-	-

51 電子・通信機器

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	16,481	14,125	12,500	13,694	14,268	13,525	14,216	▲ 14.3	▲ 11.5	9.6	4.2	▲ 5.2	5.1
うち代表的品目(バーカルコンピュータ) (B)	2,129	1,713	1,277	1,166	1,207	1,133	1,102	▲ 19.5	▲ 25.4	▲ 8.7	3.6	▲ 6.1	▲ 2.8
上記代表品目の割合 (B)/(A)	12.9%	12.1%	10.2%	8.5%	8.5%	8.4%	7.8%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	32,004	27,411	24,983	26,784	27,684	29,274	-	▲ 14.4	▲ 8.9	7.2	3.4	5.7	-
うち代表的品目(バーカルコンピュータ) (D)	2,979	2,660	1,850	1,668	1,549	-	-	▲ 10.7	▲ 30.4	▲ 9.9	▲ 7.1	▲ 9.8	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	9.3%	9.7%	7.4%	6.2%	5.6%	-	-	-	-	-	-	-	-

※電子・通信機器は細分化品目

(注1) (A)…生産動態統計の品目のうち当該90分類に該当する品目の出荷(生産)額合計

(C)…工業統計表(品目編)のうち当該90分類に該当する品目の出荷額合計

(注2) 工業統計表(品目編)の2005年の計数及び対前年比は産業編を品目ベースに組み替えたもの、特に個別品目の対前年比は前年の工業統計表による「産業・品目マトリックス」を用いて推計したもの。

56

その他の輸送機械・同修理

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	443	434	414	406	452	502	556	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 2.1	11.3	11.1	10.9
うち代表的品目(オートリフトトラック) (B)	211	206	197	208	237	269	289	▲ 2.2	▲ 4.6	5.8	13.9	13.5	7.5
上記代表品目の割合 (B)/(A)	47.5%	47.4%	47.4%	51.3%	52.5%	53.6%	52.0%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	2,015	1,909	1,852	1,915	2,060	3,450	-	▲ 5.2	▲ 3.0	3.4	7.6	67.5	-
うち代表的品目(オートリフトトラック) (D)	190	191	182	194	219	-	-	0.3	▲ 4.8	6.9	12.5	16.9	-
上記代表品目の割合(D)/(C)	9.5%	10.0%	9.8%	10.2%	10.6%	-	-	-	-	-	-	-	-

57

精密機械

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	960	862	754	753	724	743	802	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 3.9	2.6	8.0
うち代表的品目(カメラ用交換レンズ) (B)	118	104	90	93	94	92	119	▲ 12.0	▲ 13.6	3.9	0.4	▲ 1.3	29.2
上記代表品目の割合 (B)/(A)	12.3%	12.1%	11.9%	12.4%	12.9%	12.4%	14.9%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	3,971	3,867	3,463	3,453	3,764	3,595	-	▲ 2.6	▲ 10.5	▲ 0.3	9.0	▲ 4.5	-
うち代表的品目(カメラ用交換レンズ) (D)	88	73	60	110	117	-	-	▲ 17.1	▲ 17.7	83.7	6.1	▲ 5.8	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	2.2%	1.9%	1.7%	3.2%	3.1%	-	-	-	-	-	-	-	-

58

その他の製造工業製品

(単位:10億円、%)

	補助系列・実績値等							対前年比					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2001	2002	2003	2004	2005	2006
生産動態統計(対応する品目計) (A)	1,129	1,239	1,014	591	542	701	767	9.7	▲ 18.2	▲ 41.7	▲ 8.2	29.2	9.5
うち代表的品目(電子応用玩具) (B)	734	886	672	265	220	395	463	20.7	▲ 24.2	▲ 60.6	▲ 17.0	79.8	17.0
上記代表品目の割合 (B)/(A)	65.0%	71.5%	66.3%	44.8%	40.5%	56.4%	60.3%	-	-	-	-	-	-
工業統計表(品目編)(対応する品目計) (C)	5,292	5,227	4,860	4,446	4,071	4,773	-	▲ 1.2	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 8.4	17.2	-
うち代表的品目(電子応用玩具、家庭用テレビゲーム) (D)	472	769	597	314	76	-	-	63.0	▲ 22.4	▲ 47.5	▲ 75.8	27.7	-
上記代表品目の割合 (D)/(C)	8.9%	14.7%	12.3%	7.1%	1.9%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) (A)…生産動態統計の品目のうち当該90分類に該当する品目の出荷(生産)額合計

(C)…工業統計表(品目編)のうち当該90分類に該当する品目の出荷額合計

(注2) 工業統計表(品目編)の2005年の計数及び対前年比は産業編を品目ベースに組み替えたもの、特に個別品目の対前年比は前年の工業統計表による「産業・品目マトリックス」を用いて推計したもの。

工業統計調査 調査票 「記入注意」(抜粋)

13 製造品の出荷額、在庫額等

消費税等内国消費税額を含んだ金額で記入してください。ただし、在庫額については、帳簿価額によって記入してください。

- (1) 「製造品」には、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
- (2) 「製造品名」、「貢加工品名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配った「商品分類表」によって記入してください。
- (3) 調査票欄に書きつくせないときは、補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計数字は、調査票の「製造品出荷額計」又は「製造品在庫額計」欄に記入してください。
- (4) 「ア 品目別製造品出荷額」
 - (ア) 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したもの、原材料又は製造した製品を他企業の事業所に支給して製造加工させて出荷した製造品も含まれます。
 - (イ) 同じ企業に属する二つ以上の事業所に送電している自家発電所が、余剰電力を他に販売した場合は、この販売電力を製造品出荷額等の最も多かった事業所の出荷額に記入してください。
 - (ウ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
 - (エ) 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したものは、市価によって出荷額を記入してください。

生産動態統計「利用上の注意」(抜粋)

2. 調査項目の定義について

(1) 製品

① 生産

ア. 調査の対象事業所（以下「調査対象」という。）が、国内で実際に生産（受託生産を含む。）した製品の数量をいいます。ここでいう製品とは、修理改造、再生品を除く最終の社内検査又は立ち会い検査を完了したものをおもいます。なお、生産には、調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含みます。

イ. 生産金額は契約価格又は生産者販売価格により評価したものをいいます。

ここでいう契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたものです。

② 受入

調査対象の工場又は倉庫に次の事由により受け入れた製品の数量をいいます。

ア. 他企業から購入したもの（輸入を含む。）

イ. 同一企業内の他工場から受け入れたもの

ウ. 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場（下請工場を含む。）から受け入れたもの

エ. 返品（戻入れ）されたもの

③ 消費

調査対象が他の製品の原材料、加工用として消費した数量をいいます。

④ 出荷

調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所から、実際に出荷した数量をいいます。

（販売）

次の事由による出荷を「販売」としています。

ア. 販売業者又は消費者である他企業に直接販売したもの

イ. 販売することを目的として本社、営業所又は中継地などに出荷したもの

ウ. 受託生産品を販売業者（消費者を含む。）である委託者へ出荷したもの

エ. 同一品目群に属する製品（同一調査票に掲げる品目、以下同じ。）を生産していない同一企業内の他工場に出荷したもの（全くの転売品）

オ. 販売金額は生産金額と同一の基準で評価しています。

（その他）

次の事由による出荷を「その他」出荷としています。

ア. 同一品目群に属する製品を生産している同一企業内の他工場に出荷したもの

イ. 同一品目群に属する製品を生産している他企業に出荷したもので、転売することが明らかなもの

ウ. 委託生産又は委託加工のため出荷したもの

エ. 受託生産品又は受託加工品を同一品目群に属する製品を生産している生産業者（委託者）へ出荷したもの

オ. 自家使用したもの（自工場施設などへの設備投資、見本用、贈答用、試験研究用など。）

カ. 自己消費したもの（ただし、消費を調査していない場合のみ。）

(参考)

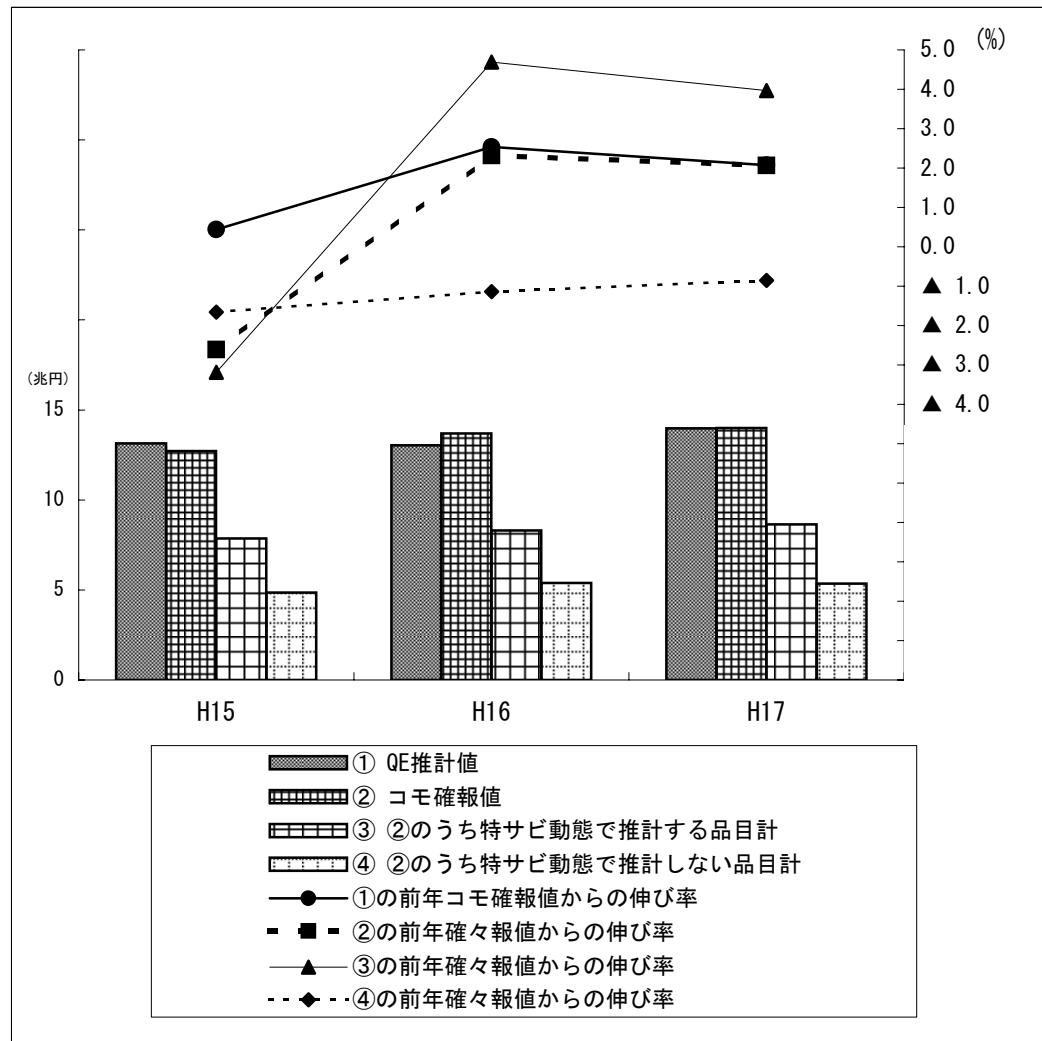
テレビ生産からみた工業統計と生産動態統計

	工業統計品目編出荷額 (4人以上事業所)		生産動態統計出荷額 (常用従業者50人以上)		工業統計に 対する生産 動態のシェ ア	工業統計産業編出荷額 (ラジオ・テレビ受信 機製造業)	
	出荷額	伸び率	出荷額	伸び率		出荷額	伸び率
液晶テレビ							
H 1 2	144,597		53,805		37.21%		
H 1 3	170,536	17.94%	75,850	40.97%	44.48%		
H 1 4	228,988	34.28%	133,597	76.13%	58.34%		
H 1 5	297,408	29.88%	222,756	66.74%	74.90%		
H 1 6	694,464	133.51%	425,487	91.01%	61.27%		
H 1 7			657,749	54.59%			
液晶以外のテレビ (プラズマ+CRT)							
H 1 2	490,318		437,113		89.15%		
H 1 3	387,181	-21.03%	489,106	11.89%	126.32%		
H 1 4	411,775	6.35%	493,933	0.99%	119.95%		
H 1 5	391,519	-4.92%	621,182	25.76%	158.66%		
H 1 6	469,773	19.99%	567,693	-8.61%	120.84%		
H 1 7			378,102	-33.40%			
テレビ合計							
H 1 2	634,915		490,918		77.32%		
H 1 3	557,717	-12.16%	564,956	15.08%	101.30%		
H 1 4	640,763	14.89%	627,530	11.08%	97.93%		
H 1 5	688,927	7.52%	843,938	34.49%	122.50%		
H 1 6	1,164,237	68.99%	993,180	17.68%	85.31%		
H 1 7			1,035,851	4.30%			
ラジオ							
H 1 2	13594						
H 1 3	21946	61.44%					
H 1 4	14932	-31.96%					
H 1 5	22953	53.72%					
H 1 6	19901	-13.30%					
ラジオ・テレビ合計							
H 1 2	648,509					766,473	
H 1 3	579,663	-10.62%				662,168	-13.61%
H 1 4	655,695	13.12%				738,470	11.52%
H 1 5	711,880	8.57%				904,050	22.42%
H 1 6	1,184,138	66.34%				1,360,292	50.47%
H 1 7						1,272,327	-6.42%

③ 「サービス関連品目」の推計に利用する基礎統計

供給側QE推計で「特定サービス産業動態統計調査」を利用して推計している品目は、家計消費該当品目としては「娯楽サービス」、「その他の対個人サービス」、総固定資本形成該当品目としては「その他の対事業所サービス」があげられる。しかし、利用可能な「特定サービス産業動態統計調査」の業種は限られており、「特定サービス産業動態統計調査」以外の品目の伸び率が反映できていない。

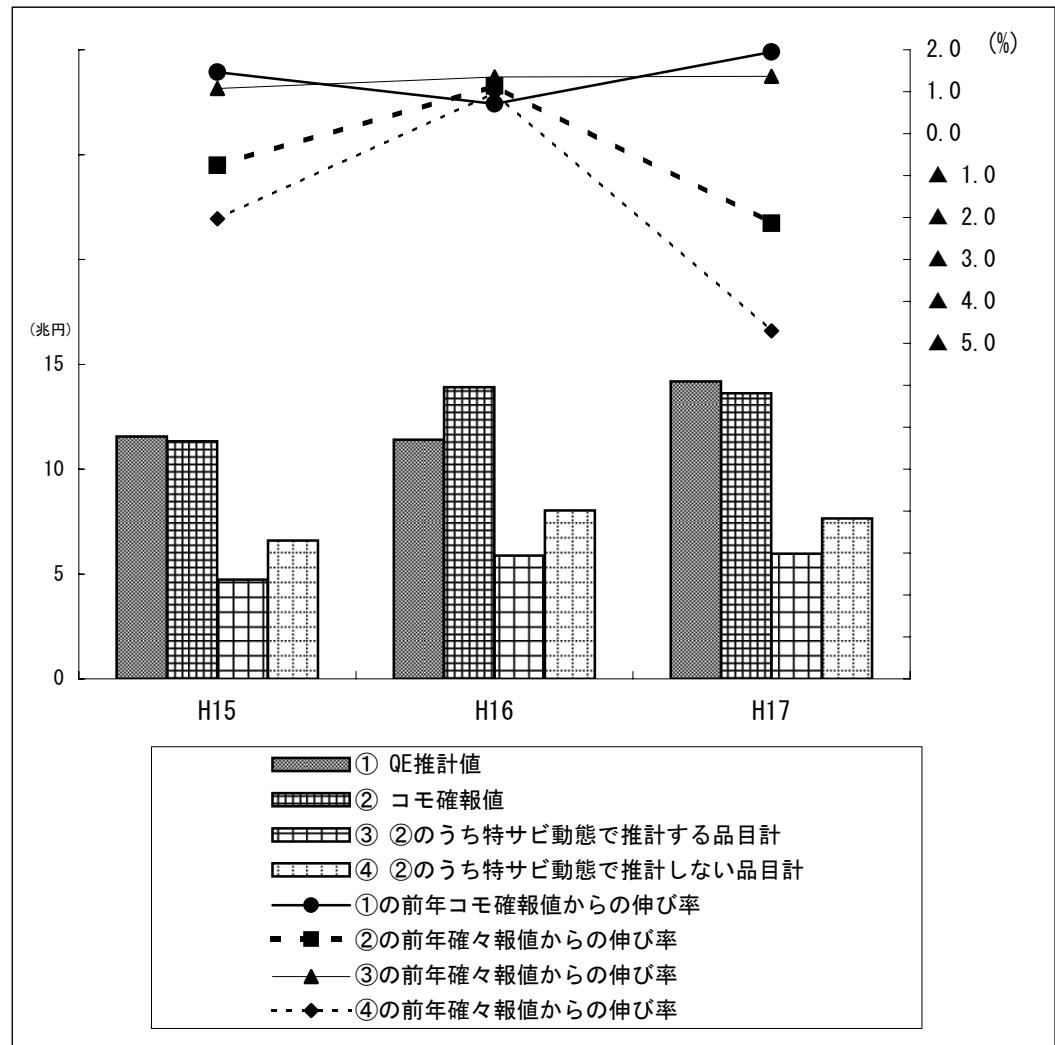
86 娯楽サービス



「86 娯楽サービス」を構成するサービス業と
「特定サービス産業動態調査」の有無

映画・ビデオ制作・配給業	-
映画館	○
劇場・興行場	○
マージャンクラブ	-
パチンコホール	○
その他の遊戯場	-
競輪・競馬等の競走場・競技団	-
体育館	-
ゴルフ場	○
ボウリング場	○
テニス場	-
ゴルフ・バッティング・テニス練習場	○
その他の運動競技場	-
公園・遊園地	○
興行団	○
その他の娯楽業	-
著述家・芸術家業	-
宝くじ	-

89 その他の対個人サービス



「89 その他の対個人サービス」を構成するサービス業と
「特定サービス産業動態調査」利用の有無

普通洗濯業	-
リネンサプライ業	-
洗張・染物業	-
理容業	-
美容業	-
公衆浴場業	-
特殊浴場業	-
写真業	-
冠婚葬祭業	○
各種修理業	-
個人教授所	○
衣服裁縫修理業	-
物品預り貸業	-
家事サービス業	-
他に分類されない個人サービス業	-

④ 建設業推計におけるデータ及び推計手法

建設業に関しては、QE推計・年次推計ともコスト積み上げ方式で生産額を推計しているが、供給側QE推計では付加価値の伸び率の変数として雇用者の現金給与（定期）のみを利用しており、建設業付加価値の配分率（営業余剰等）の変化がある場合の動きが反映できていない。

○ 建設推計値の伸び率比較

(単位: %)

		対前年比				
		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
(A) QE推計値	中間投入	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 1.9	0.6	2.3
	付加価値額	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.1
	生産額	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.3
(B) コモ確報値	中間投入	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.4	1.7	2.3
	付加価値額	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 4.6
	生産額	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.0
(C) コモ確々報値	中間投入	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 12.4	2.2	
	付加価値額	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 1.1	
	生産額	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 9.1	0.6	
		平成7年基準		平成12年基準改定	遡及改定⇒	

(注) QE値の対前年比= QE推計値(A)/前年コモ確報値(B)、
 コモ確報値の対前年比= コモ確報値(B)/コモ前年確々報値(C)。

(2) 年次推計値との乖離を改善するための対応の方向性

- ① IIP を構成する詳細な品目に関して、業界統計及び販売統計データを調査収集し、より工業統計表品目データと変動が合致するような補助系列作成の可能性を検討する。
特に「飲料」については、細分化可能となるような酒類及び清涼飲料以外の品目について業界統計等の採用可能性を検討する。
- ② 生産動態統計データがカバーできない品目については、業務統計データの利用を検討する（「その他の輸送機械・同修理」における鉄道車両、航空機等）。
- ③ 生産動態統計の「出荷額」の伸び率の代理変数として、「生産額」の伸び率を採用する可能性を検討する。
- ④ 対象品目の分離・細分化による精度向上を検討する（「特殊産業機械」の中から「掘削機械」を独立、「その他の製造工業製品」の中から「電子応用玩具」を独立させる等）
- ⑤ バスケット項目（「その他の製造工業製品」）については、別途の補助系列推計手法を検討する（例えば、製造業全体のIIP及びCGPIによる補助系列作成の可能性等）。
- ⑥ サービス業関係では、「特定サービス産業動態調査」を利用できない品目について、業界統計等をサーベイして、補助系列として利用可能性を検討する。
- ⑦ より包括的な改善方向には、サービス産業に係る新たな統計調査である「サービス産業動向調査」が計画されており、将来その調査データが蓄積されればQEの推計精度向上に繋がることが期待できる。
- ⑧ 建設業推計では、付加価値推計をその構成項目毎に推計する可能性を検討する（法人企業統計季報による営業余剰の推計等）。